

浦添市の給与・定員管理等について(令和2年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

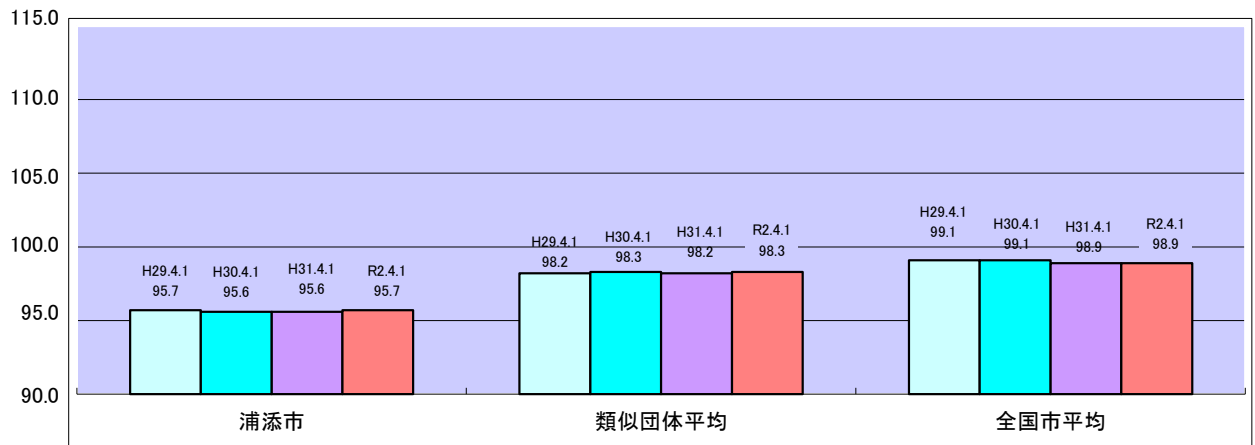
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和 元年度	人 115,340	千円 50,841,634	千円 772,325	千円 5,998,353	% 11.8	% 11.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				(参考)1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 元年度	人 705	千円 2,461,209	千円 473,621	千円 980,341	千円 3,915,171	千円 5,553	千円 6,048

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率二より算出。))
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
R2年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% 改訂なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数(R1)
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
R2年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容

【給料表の改定実施時期】 平成27年4月1日

【内容】 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。若年層については、0%～0.5%引下げ、高齢層については、最大2.8%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

地域手当なし

③ その他の見直し内容

特になし

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦 添 市	40.9 歳	297,911 円	353,320 円	327,374 円
沖 縄 県	41.4 歳	311,000 円	374,244 円	341,287 円
都道府県	42.8 歳	324,055 円	413,722 円	366,268 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	42.3 歳	316,557 円	385,447 円	351,699 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
浦添市	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
沖縄県	55.6 歳	205 人	348,200 円	388,203 円	370,537 円	—	—	—	—
都道府県	53.6 歳	187 人	318,887 円	373,164 円	350,729 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	52.8 歳	38 人	321,213 円	351,367 円	343,592 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
浦添市	— 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 本市は技能労務職がないため、「浦添市」欄の記載なし。

③ 小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦 添 市	40.9 歳	338,605 円	371,248 円
沖 縄 県	43.3 歳	359,200 円	403,006 円
都道府県	42.4 歳	356,917 円	410,239 円
類似団体	41.2 歳	304,498 円	338,564 円

④ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦 添 市	37.8 歳	273,447 円	336,086 円	295,506 円
都道府県	42.8 歳	315,019 円	390,782 円	357,309 円
国	42.8 歳	358,234 円	— 円	435,038 円
類似団体	37.9 歳	285,558 円	366,711 円	311,263 円

⑤ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	43.8 歳	314,590 円	349,079 円	341,953 円
都道府県	41.0 歳	319,842 円	413,472 円	355,326 円
国	43.4 歳	333,957 円	— 円	385,247 円
類似団体	38.9 歳	283,219 円	323,871 円	307,621 円

⑥ 保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	39.9 歳	300,640 円	345,530 円	324,710 円
都道府県	40.9 歳	312,857 円	410,928 円	353,965 円
国	47.3 歳	317,928 円	— 円	355,144 円
類似団体	40.5 歳	309,090 円	364,040 円	325,701 円

⑦ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	41.5 歳	303,358 円	376,620 円	337,179 円
沖縄県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	38.3 歳	297,257 円	371,775 円	335,517 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		浦 添 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	147,900 円	— 円
	中 学 卒	— 円	139,900 円	— 円

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

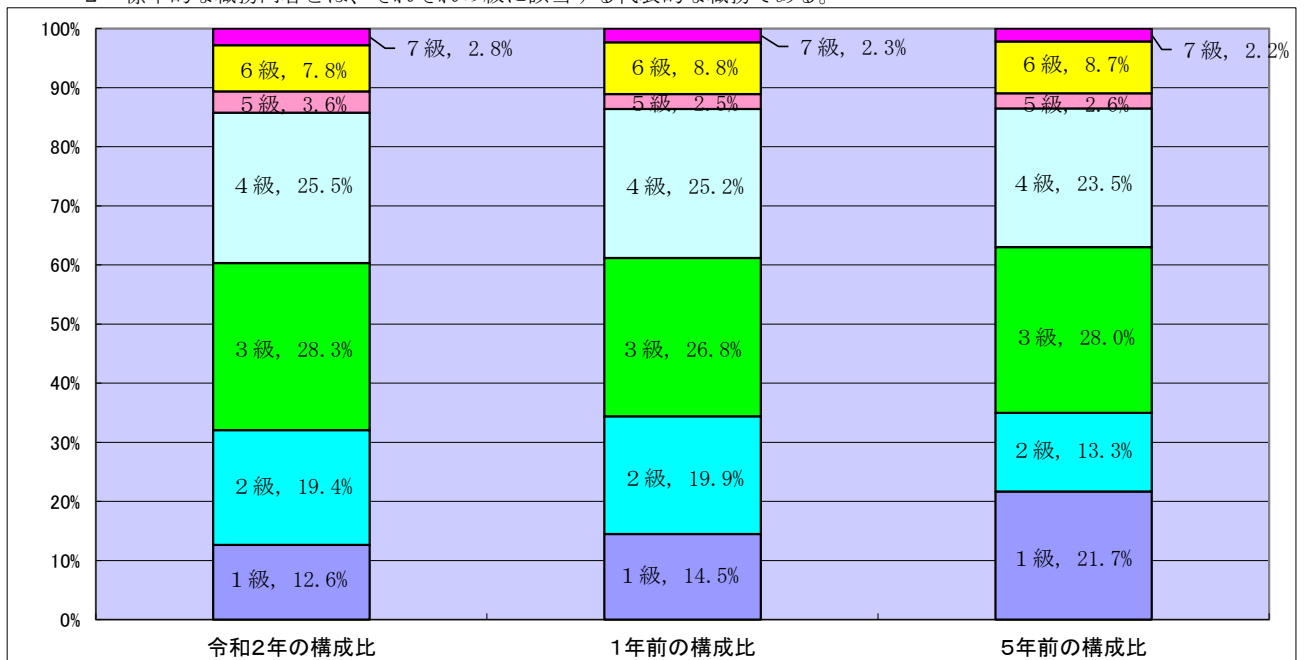
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	250,645 円	336,383 円	376,267 円	384,029 円
	高 校 卒	211,533 円	295,800 円	339,750 円	377,375 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	253,500 円	349,600 円	— 円	— 円
	高 校 卒	212,350 円	— 円	325,700 円	362,750 円
保 健 職	大 学 卒	— 円	348,900 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	253,500 円	349,600 円	— 円	379,250 円
	高 校 卒	— 円	308,100 円	324,800 円	367,950 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

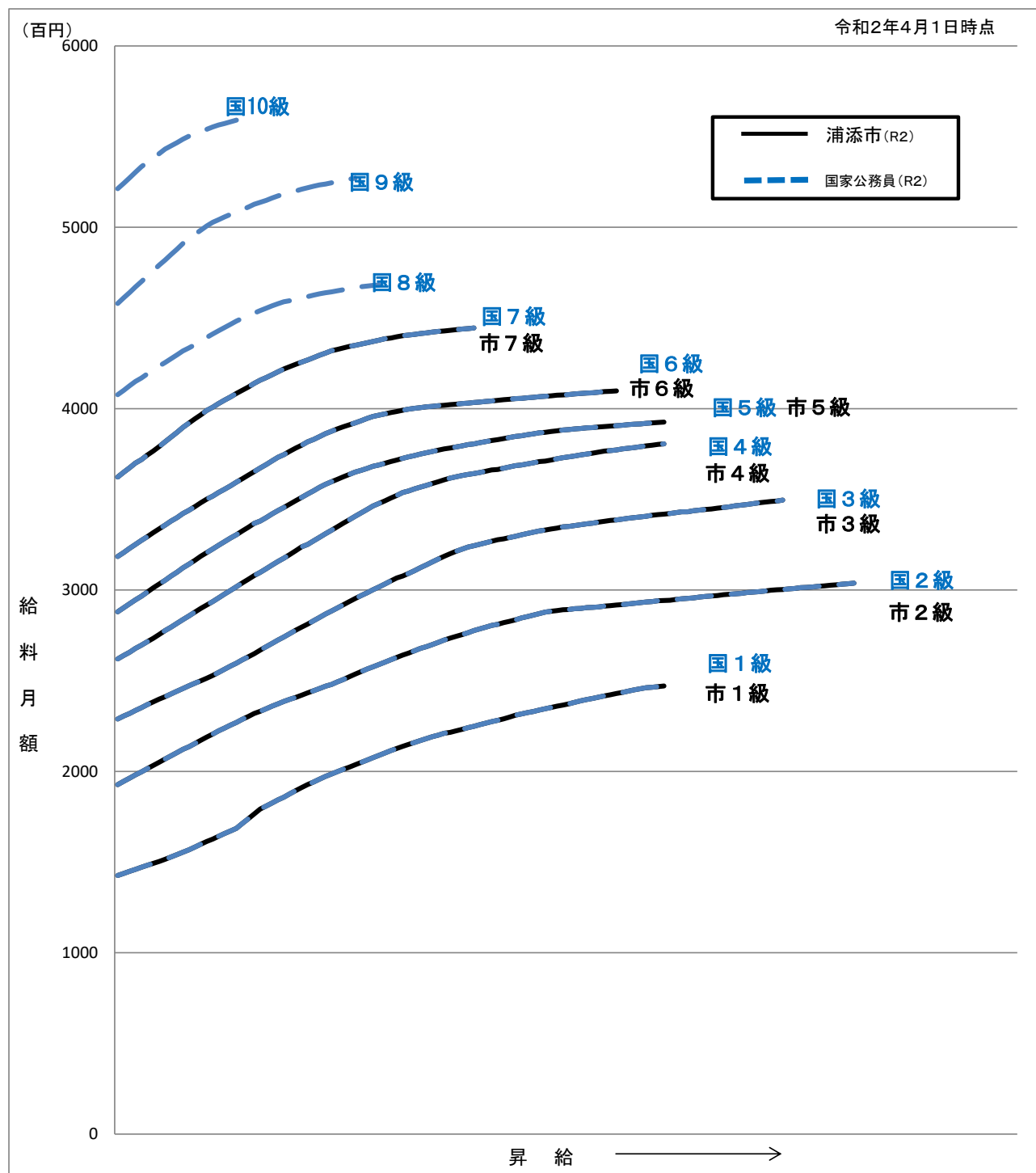
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長の職務	人 14	% 2.8	円 362,900	円 444,900
6 級	1 会計管理者の職務 2 困難な業務を行う課長の職務 3 困難な業務を行う主幹又は技幹の職務	人 39	% 7.8	円 319,200	円 410,200
5 級	1 課長の職務 2 主幹又は技幹の職務	人 18	% 3.6	円 289,700	円 393,000
4 級	1 困難な業務を行う係長の職務 2 困難な業務を行う主査又は技査の職務	人 127	% 25.5	円 264,200	円 381,000
3 級	1 主任の職務 2 係長の職務 3 主査又は技査の職務	人 141	% 28.3	円 231,500	円 350,000
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	人 97	% 19.4	円 195,500	円 304,200
1 級	定型的な業務を行う職務	人 63	% 12.6	円 146,100	円 247,600

- (注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和2年4月1日現在）

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,363 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,640 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

浦 添 市				国					
(支給率)	自己都合		勸奨・定年		(支給率)	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)				その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			
(退職時特別昇給	制度なし		)						
1人当たり平均支給額	2,021	千円	19,501	千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成31年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)			12,373	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			37,158	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)			31.3	%
手当の種類(手当数)			11	手当
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
精神病患者及び死体処理手当	健康づくり課、保護課等に勤務する職員	精神病患者及び行旅死亡人を取り扱う業務	0 千円	1回につき 1,500円
災害応急作業等手当	職員	暴風雨時に特別有給休暇となる時間、正規の勤務時間外及び休日における正規の勤務中において、災害対策要員として勤務を命じられたとき及び災害対策本部が設置された時から解散するまでの間に災害対策要員として災害現地勤務を命じられたときの業務	552 千円	1時間につき 500円
感染症防疫作業手当	健康づくり課、産業振興課職員等	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業	64 千円	日額 800円
徴税手当	納税課に勤務する職員及び国民健康保険税等の徴税を本務とする職員	徴税業務	1,098 千円	月額 6,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する業務	2,711 千円	月額 5,000円
用地交渉手当	用地課、区画整理課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務	961 千円	月額 5,000円
建築主事手当	建築主事を命ぜられ、その職に従事する職員	建築主事業務	144 千円	月額 6,000円
保育士・保育教諭手当	保育所長、保育士、認定こども園長及び保育教諭	保育業務	1,413 千円	月額 3,000円
消防業務手当	消防職員	消防業務	4,955 千円	(1) 月額 2,000円 (2) 救急・火災等への出動1回につき次に掲げる金額を加算(ただし1回の出動において2以上の業務に従事したときは、手当の額が最も高いもの) ア 救急 100円 イ 救命士 150円 ウ 災害救助 130円 エ 災害救助はしご車 150円 オ 災害救助潜水 500円
緊急消防援助隊手当	消防職員	消防法に規定する緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村に出動し、同法に規定する消防の応援業務	0 千円	日額 3,000円 (ただし出動にかかる消防業務手当との併給なし)
幼稚園副園長手当	浦添市立幼稚園副園長	副園長業務	475 千円	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	148,156 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	262 千円
支給実績(平成30年度決算)	146,936 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	247 千円

(注) 1 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者・父母等 6,500円 子 10,000円 (16歳～22歳の子 5,000円加算)	同	—	102,453 千円	271,040 円
住居手当	借家 27,000円限度	同	—	87,913 千円	285,432 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	距離区分及び支給額(県と同)	22,498 千円	47,265 円
管理職手当	部長 77,400円 会計管理者 57,400円 課長 49,600円			55,323 千円	614,700 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同	—	40,380 千円	176,332 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員	同	—	550 千円	183,333 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同	—	3,049 千円	234,538 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	904,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	(副 市 長	(979,000 円／ 515,200 円	
	(議 長	(800,000 円／ 663,000 円	
報 酬	議 長	536,000 円	666,000 円／ 438,000 円
	(副 議 長	(479,000 円	634,500 円／ 386,000 円
	(議 員	(452,000 円	594,000 円／ 360,000 円
	(備 考	(備 考	
期 末 手 当	市 長	(令和2年度支給割合)	
	副 市 長	3.35 月分	
退 職 手 当	議 長	(令和2年度支給割合)	
	副 議 長	3.35 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	給料月額×勤続年数×500/100 18,080 千円 任期毎	
	備 考	給料月額×勤続年数×300/100 8,988 千円 任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

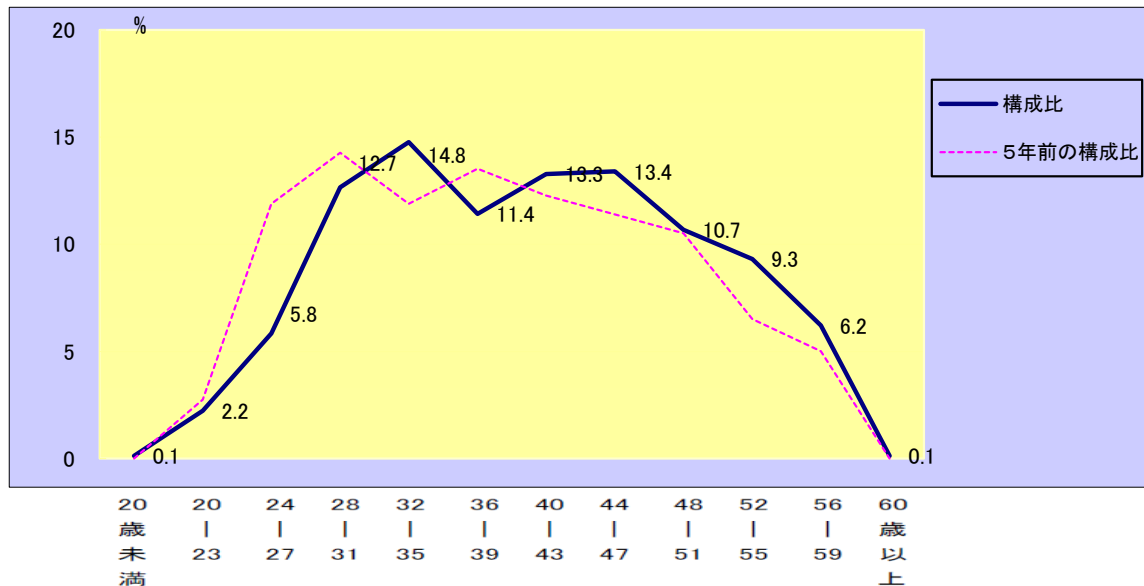
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	0	
		総 務	144	145	1	庁舎管理業務移管による増減 政策調整監の新設による増 西海岸開発局参事(派遣)新設による増減 □
		税 務	44	43	△ 1	業務バランスの検討による減
		労 働	2	2	0	
		農林水産	4	5	1	牧港漁港水産生産基盤整備事業のため増
		商 工	10	11	1	創業支援推進のため増
		土 木	93	96	3	都市モノレール事業派遣終了による減 新クリーンセンター建設課の新設による増
		民 生	142	142	0	プレミアム付商品券担当室の解散による増減 子ども家庭総合支援拠点の設置による増減 自立支援業務強化のため増減 福祉総務課主幹・保育課主幹の新設による増 保護課第4係増設による増減
		衛 生	37	34	△ 3	新クリーンセンター建設室の解散による減
		計	484	486	2	<参考> 人口1万当たり職員数 42.14 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 53.78 人)
	教 育 部 門	121	120	△ 1	学校総務課の廃止・業務移管による増減 社会教育推進課の新設による増減	
	消 防 部 門	100	100	0		
	小 計	705	706	1	<参考> 人口1万当たり職員数 61.21 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 71.01 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	35	27	△ 8	上下水道統合に伴う組織再編による増減	
	下 水 道	16	22	6	下水道課の廃止・公営企業化準備室の解散	
	そ の 他	50	51	1	国民健康保険課業務見直しによる増	
	小 計	101	100	△ 1		
合 計			806 [815]	806 [815]	0 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 69.88 人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	18人	47人	102人	119人	92人	107人	108人	86人	75人	50人	1人	806人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	476	478	478	480	484	486	10	(2.1%)
教育	129	126	127	123	121	120	△ 9	(△ 7.0%)
消防	96	97	98	99	100	100	4	0.0
普通会計計	701	701	703	702	705	706	5	0.0
公営企業等会計計	98	101	101	101	101	100	2	(2.0%)
総合計	799	802	804	803	806	806	7	0.0

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和 元年度	千円 2,354,671	千円 195,176	千円 160,784	% 6.8	% 7.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費18,394千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 35	千円 128,341	千円 17,734	千円 35,962	千円 182,037	千円 5,201	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
浦添市	43.4 歳	317,040 円	433,421 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(30年度)	
1,027 千円		1,521 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	— 月分	— 月分
(1.45)月分	(0.9)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和２年４月１日現在）

浦 添 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 —)		
1人当たり平均支給額	千円	21,590 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	8,861 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成29年度～令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（令和２年４月１日現在）

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績(令和元年度決算)		89 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		4,750 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		17.1 %		
手当の種類(手当数)		2手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (31年度決算)	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者の担任業務	60千円	月額 5,000円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	256千円	1時間につき 500円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (令 和 元 年 度 決 算)	2,664 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (令 和 元 年 度 決 算)	89 千円
支 給 実 績 (平 成 30 年 度 決 算)	3,835 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (平 成 30 年 度 決 算)	128 千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者・父母等 6,500円 子 10,000円 (16歳～22歳の子は5,000円加算)	同		4,817 千円	240,818 円
住居手当	借家 27,000円限度	同		5,500 千円	305,533 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同		1,357 千円	67,808 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円	同		3,310 千円	661,920 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		111 千円	18,450 円